

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	17,334千円	9千円	8,170千円	0千円
	総人件費	5,943千円	6,222千円	7,538千円	
	総事業コスト	23,277千円	6,231千円	15,708千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	下水道整備課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	02	01	11	下水道整備計画に要する経費

事務事業名	01	下水道整備計画事務	指標名	下水道普及率				指標種別	成果指標	指標の概要	普及率 = (供用人口 / 行政人口) × 100										
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度							H31年度	H32年度				
					82.1%	82.5%	82.9%	84.1%	84.5%							84.9%	85.3%				
総合戦略	-	-	-	-	実績	82.3%	82.8%	83.7%													
個別計画	霞ヶ浦常南流域下水道関連つくば市公共下水道事業認可, 小貝川東部流域関連つくば市北部公共下水道事業認可				H28年度				H29年度				その他の指標								
根拠法令等	下水道法				改善目標	次回, 下水道事業計画変更認可取得に伴う, 認可区域拡大のためのアンケート実施。				改善目標	平成29-30年度の継続事業として, 下水道変更認可計画策定業務を発注し, 関係機関と協議・調整をして, 平成30年度に認可を取得する				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業分類	D 内部管理事業				事業計画	社会資本総合整備計画書作成及び申請事務 平成28年度起債計画書作成及び協議				事業計画	社会資本総合整備計画書作成及び交付金申請 平成29年度起債計画協議及び借入				事業費(A)	17,334千円	9千円	8,170千円	0千円		
執行体制	職員のみ				活動実績	4月～6月 社会資本総合整備計画及び交付金申請 5月24日 平成28年度起債計画書提出 7月～9月 18地区(26区会)に対し, 認可区域拡大アンケート実施。一部区会に対し, 下水道事業に関する説明会実施 12月～1月 交付金繰越申請及び概算請求 2月9日 平成27年度事業起債借入申込				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	市民の安全で快適な生活環境の確保と, 河川や湖沼等の公共用水域の水質保全を図るため。				成果	社会資本整備総合交付金及び防災・安全社会資本整備総合交付金 1,965,950千円の交付決定を受けた。平成27年度事業起債額1,179,300千円を借り入れた。認可区域拡大アンケートを実施した結果, 岩崎地区外7地区(約120ha)から区域拡大を計画した。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	つくば市公共下水道事業計画変更業務 整備効率, 費用対効果等を勘案した下水道計画の作成及び関係機関との協議調整事務 下水道事業における社会資本整備総合交付金申請, 起債等の財源確保に関する関係機関との協議調整事務				課題	認可拡大地区が決定したため, 面積を精査し, 設計積算をしてH29-30年度に下水道変更認可計画を策定する必要がある。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源	17,334千円	9千円	8,170千円	0千円				
						効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-		人件費(B)	5,943千円	6,222千円	7,538千円					
						総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		正職員	0.80人	0.80人	1.00人					
													従事割合	0.80人	0.80人	1.00人					
													時間外勤務	0.00時間	136.00時間	80.00時間					
													臨時職員等	無	無	無					
													事業コスト(A+B)	23,277千円	6,231千円	15,708千円					
													H30年度当初積算根拠	-							
													H30年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	209,354千円	259,115千円	211,792千円	0千円
	総人件費	7,608千円	7,045千円	5,320千円	
	総事業コスト	216,962千円	266,160千円	217,112千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	下水道整備課	工務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	02	02	11	公共下水道建設に要する経費

事務事業名		01 公共下水道建設事業		指標名	下水道普及率				指標種別	成果指標		指標の概要	普及率 = (供用人口 / 行政人口) × 100				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	82.3%	82.8%	83.7%					その他の指標	H27年度目標値:2,310m,実測値:1,718m H28年度目標値:1,200m,実績値:470m H29年度目標値:1,500m,実績値:-m				
個別計画		霞ヶ浦常南流域下水道関連つくば市公共下水道事業認可,小貝川東部流域下水道関連つくば市北部公共下水道事業認可		改善目標	これまで以上にコスト縮減等につとめ,効率のよい整備を進めることにより事業を推進する。				改善目標	-							
根拠法令等		下水道法		事業計画	平成28年度は,下水道事業認可区域の下記地区を整備する。 41幹線管渠新設工事(補助) 上横場 延長L=270m 下横場汚水ポンプ増設 43枝線管渠新設工事(単独) 新牧田,西岡,小野崎 L=930m				事業計画	平成29年度は,下水道事業認可区域の下記地区を整備する。 41幹線管渠新設工事(補助) 新牧田 延長L=50m 43枝線管渠新設工事(単独) 新牧田,西岡,台町,上郷,西大橋 L=1,450m		内訳	事業実施コスト				
事業分類		G 建設等事業		活動実績	事業を計画していた,下水道事業認可区域の下記地区を整備した。 41幹線管渠新設工事(補助) 上横場 延長L=210m 下横場汚水ポンプ増設 43枝線管渠新設工事(単独) 上横場,小野崎,市之台 L=260m				活動実績	-			H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初				
執行体制		一部委託		成果	昭和52年度より事業に着手しており,事業認可面積5,385ha(公共TX除く)のうち,平成28年度末までに5,251haの整備が完了した。平成28年度単年度整備面積:1.1ha				成果	-		事業費(A)					
事業の目的		市民の安全で快適な生活環境の確保及び公共水域の水質汚濁の防止のため		課題	-				課題	-		国庫支出金					
事業の概要		事業認可取得地内の設計委託及び工事の施工		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	県支出金					
ISO 14001		H28環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		地方債					
		H29環境関連性		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		その他特財					
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		一般財源					
												人件費(B)					
												正職員					
												従事割合					
												時間外勤務					
												臨時職員等					
												事業コスト(A+B)					
												H30年度当初積算根拠					
												H30年度の方向性					
												理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	704,990千円	684,511千円	796,910千円	0千円
	総人件費	16,852千円	16,438千円	13,633千円	
	総事業コスト	721,842千円	700,949千円	810,543千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	下水道整備課	工務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	02	03	11	特定環境保全公共下水道建設に要する経費

事務事業名	01	特定環境保全公共下水道建設事業				指標名	下水道普及率				指標種別	成果指標				指標の概要	普及率 = (供用人口 / 行政人口) × 100				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
					実績	82.1%	82.5%	82.9%	84.1%	84.5%	84.9%	85.3%									
総合戦略	-	-	-	-		H28年度				H29年度				その他の指標	(活動結果指標) 工事延長 H27年度目標値: 6,600m, 実績値: 5,941m H28年度目標値: 6,200m, 実績値: 7,470m H29年度目標値: 9,330m, 実績値: - m						
個別計画	霞ヶ浦常南流域下水道関連つくば市公共下水道事業認可, 小貝川東部流域下水道関連つくば市北部公共下水道事業認可				改善目標	これまで以上にコスト縮減等につとめ, 効率のよい整備を進めることにより事業を推進する。				改善目標	-										
根拠法令等	下水道法				事業計画	平成28年度は, 下水道事業認可区域の下記地区を整備する。 41幹線管渠新設工事(補助) 寺具, 西作谷, 上里, 手代木, 赤塚, 下原, 北中島 延長L = 3,180m 43枝線管渠新設工事(単独) 寺具, 西作谷, 上里, 中東原新田, 手代木, 赤塚, 下原 延長L=3,020m				事業計画	平成29年度は, 下水道事業認可区域の下記地区を整備する。 41幹線管渠新設工事(補助) 上菅間, 西作谷, 五斗蒔, 野畑, 梶内, 下原, 北中島, 稲岡, 中東原新田 延長L = 3,600m 43枝線管渠新設工事(単独) 上菅間, 西作谷, 五斗蒔, 野畑, 手代木, 梶内, 下原, 赤塚, 北中島, 稲岡 延長L=5,730m				内訳	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	G 建設等事業				活動実績	事業を計画していた, 下水道事業認可区域の下記地区を整備した。 41幹線管渠新設工事(補助) 五斗蒔, 上里, 野畑, 手代木, 赤塚, 梶内 延長L = 3,730m 43枝線管渠新設工事(単独) 寺具, 西作谷, 上作谷, 上菅間, 五斗蒔, 上里, 手代木, 赤塚, 花室 延長L=3,740m				活動実績	-					事業費(A)	704,990千円	684,511千円	796,910千円	0千円	
執行体制	一部委託				成果	昭和56年度より事業に着手しており, 事業認可面積1,960haのうち平成28年度末までに1,677haの整備が完了している。平成28年度単年度整備面積: 36.0ha				成果	-				国庫支出金	220,283千円	112,882千円	125,000千円	0千円		
事業の目的	市民の安全で快適な生活環境の確保及び公共水域の水質汚濁の防止のため				課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	事業認可取得地内の設計委託及び工事の施工				評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			評価	有効性	-			地方債	415,900千円	529,100千円	606,500千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	-			事業の進捗状況	-	-			その他特財	33,900千円	41,785千円	63,500千円	0千円		
	H29環境関連性	-			改善目標の進捗状況	達成	-			改善目標の進捗状況	-	-			一般財源	34,907千円	744千円	1,910千円	0千円		
		-			評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			人件費(B)	16,852千円	16,438千円	13,633千円			
		-			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	従事割合	2.10人	2.10人	1.80人				
		-													時間外勤務	469.00時間	397.00時間	168.00時間			
		-													臨時職員等	無	無	無			
		-													事業コスト(A+B)	721,842千円	700,949千円	810,543千円			
		-													H30年度当初積算根拠	-					
		-													H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	125,736千円	46,515千円	122,788千円	0千円
	総人件費	1,486千円	1,541千円	1,509千円	
	総事業コスト	127,222千円	48,056千円	124,297千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	下水道整備課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	02	04	11	霞ヶ浦常南流域下水道に要する経費

事務事業名	01	霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金納入事務	指標名	下水道普及率				指標種別	成果指標	指標の概要	普及率 = (供用人口 / 行政人口) × 100				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度		
	-	-	-	-	82.1%	82.5%	82.9%	84.1%	84.5%			84.9%	85.3%		
総合戦略	-	-	-	-	実績	82.3%	82.8%	83.7%				その他の指標	-		
	-	-	-	-	H28年度				H29年度						
個別計画	霞ヶ浦常南流域下水道関連つくば市公共下水道事業認可				改善目標	-				改善目標	-				
根拠法令等	下水道法				事業計画	霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金納入事務 平成28年度つくば市負担額:112,881千円				事業計画	霞ヶ浦常南下水道建設負担金納入事務 平成29年度つくば市負担額:122,788千円				
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績	霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金納入事務 11月30日 支払済額(完了分):28,839千円 繰越額(未完了分):61,623千円 不要額:22,419千円				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ				成果	県工事が実施できたことにより、水質保全を図ることができた。				上半期成果	-				
事業の目的	県が行う流域下水道幹線、ポンプ場、処理場建設事業及び更新事業における国からの補助金、県の負担金を除いた金額に対し、関連市町のアクション(管渠延長、計画汚水量)により事業費負担を行うため。				課題	-				課題	-				
事業の概要	霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金納入事務				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	
ISO 14001	H28環境関連性	-		-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				
	H29環境関連性	-		-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
		-		-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
										内訳	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
											事業費(A)	125,736千円	46,515千円	122,788千円	0千円
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	125,600千円	40,400千円	121,100千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	136千円	6,115千円	1,688千円	0千円
											人件費(B)	1,486千円	1,541千円	1,509千円	
										内訳	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
												時間外勤務	0.00時間	28.00時間	16.00時間
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	127,222千円	48,056千円	124,297千円	
										H30年度当初積算根拠	-				
										H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	751千円	742千円	3,261千円	0千円
	総人件費	1,486千円	1,541千円	1,509千円	
	総事業コスト	2,237千円	2,283千円	4,770千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	下水道整備課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	02	04	12	小貝川東部流域下水道に要する経費

事務事業名	01	小貝川東部流域下水道建設負担金納入事務	指標名	下水道普及率				指標種別	成果指標	指標の概要	普及率 = (供用人口 / 行政人口) × 100			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン	-	-	-	82.1%	82.5%	82.9%	84.1%	84.5%	84.9%	85.3%				
総合戦略	-	-	-	実績	82.3%	82.8%	83.7%							
	-	-	-	H28年度				H29年度						
個別計画	小貝川東部流域関連つくば市北部公共下水道事業認可		改善目標	-				改善目標	-					
	小貝川東部流域関連つくば市北部公共下水道事業認可		事業計画	小貝川東部流域下水道建設負担金納入事務 平成28年度つくば市負担額:3,735千円				事業計画	小貝川東部流域下水道負担金納入事務 平成29年度つくば市負担額:3,261千円					
根拠法令等	下水道法		事業実績	小貝川東部流域下水道建設負担金納入事務 11月30日 支払済額(完了分):742千円 繰越額(未完了分):2,450千円 不要額:543千円				上半期活動実績	-					
事業分類	E 補助金・負担金事業		成果	県工事が実施できたことにより、水質保全を図ることができた。				上半期成果	-					
執行体制	職員のみ		課題	-				課題	-					
事業の目的	県が行う流域下水道幹線、ポンプ場、処理場建設事業及び更新事業における国からの補助金、県の負担金を除いた金額に対し、関連市町のアクション(管渠延長、計画汚水量)により事業費負担を行うため。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	
事業の概要	小貝川東部流域下水道建設負担金納入事務		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-					
	小貝川東部流域下水道建設負担金納入事務		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
ISO 14001	H28環境関連性	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
	H29環境関連性	-	H30年度当初積算根拠		-		H30年度当初積算根拠		-		H30年度の方向性	-	理由	-
			事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初						
			事業費(A)		751千円	742千円	3,261千円	0千円						
			国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円						
			県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円						
			地方債		600千円	100千円	2,900千円	0千円						
			その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円						
			一般財源		151千円	642千円	361千円	0千円						
			人件費(B)		1,486千円	1,541千円	1,509千円							
			正職員		0.20人	0.20人	0.20人							
			従事割合		0.00時間	28.00時間	16.00時間							
			時間外勤務		無	無	無							
			臨時職員等											
			事業コスト(A+B)		2,237千円	2,283千円	4,770千円							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,304,822千円	2,591,351千円	1,167,000千円	0千円
	総人件費	5,943千円	6,222千円	7,538千円	
	総事業コスト	1,310,765千円	2,597,573千円	1,174,538千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	下水道整備課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	02	05	11	つくばエクスプレス関連公共下水道に要する経費

事務事業名	01	つくばエクスプレス関連公共下水道事業	指標名	下水道普及率				指標種別	成果指標	指標の概要	普及率 = (供用人口 / 行政人口) × 100									
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度								
戦略プラン	-	-	-	82.1%	82.5%	82.9%	84.1%	84.5%	84.9%	85.3%										
総合戦略	-	-	-	実績	82.3%	82.8%	83.7%				その他の指標	H28年度末TX地区別整備面積及び整備率(活動結果指標) 島名・福田坪(242.9ha) : 143.5 ha[59.1%] 上河原崎・中西(168.2ha) : 76.1ha[45.2%] 中根・金田台地区(138.4ha) : 99.6ha[74.1%] 葛城地区(484.7ha) : 484.7ha[100.0%] 萱丸地区(292.7ha) : 292.7ha[100.0%]								
				H28年度	H29年度															
個別計画	-	-	-	改善目標	TX沿線開発地区の下水道事業の完成目標年度を平成36年度を目途とする。				改善目標	平成36年度を完了年度目標とするため、交付金要望活動を実施する。										
				事業計画	茨城県との受委託協定締結 : 1,606,000千円(島名福田坪地区・上河原崎中西地区) 都市機構との受委託協定締結 : 2,072,000千円(中根金田台地区) 中根金田台地区ポンプ場用地取得 : 32,000千円 葛城幹線管布設工事 : 200,000千円				事業計画	茨城県(島名福田坪・上河原崎中西地区)との受委託協定締結 : 1,167,000千円 6・11月に交付金要望活動を実施する。										
根拠法令等	下水道法			活動実績	6月29日 茨城県(島名福田坪・上河原崎中西地区)との受委託協定締結 : 863,000千円【現年完了額566,609千円、繰越額296,391千円】 6月29日 UR都市機構(中根金田台地区)との受委託協定締結 : 2,072,000千円【現年完了額1,036,000千円、繰越額1,036,000千円】 9月23日 中根金田台地区汚水ポンプ場用地取得 : 16,492千円 10月6日 28国補公下第2号葛城第1号幹線管布設工事外2件 : 224,760千円【現年完了額58,457千円、繰越額(未契約含む)166,303千円】				上半期活動実績	-										
事業分類	G 建設等事業			成果	平成28年度整備面積 島名福田坪地区 : 5.2ha 上河原崎中西地区 : 12.3ha 中根金田台地区 : 41.2ha 平成28年度末TX沿線開発地区整備面積 : 58.7ha、整備率 : 83.8 %				上半期成果	-										
執行体制	職員のみ			課題	土地区画整理事業の進捗に合わせて計画的に下水道整備を進めているが、交付金内示が減額となっているため、今後、交付金の確保が課題となる。				課題	-										
事業の目的	市民の安全で快適な生活環境の確保と、河川や湖沼等の公共用水域の水質保全を図るため。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-							
	事業の概要	島名福田坪地区及び上河原崎中西地区土地区画整理事業に伴う公共下水道事業の受委託に関する協定を茨城県と締結。中根金田台地区土地区画整理事業に伴う公共下水道事業の受委託に関する協定を都市再生機構と締結。葛城地区外幹線工事。			有効性	中 : 適切な成果が得られている		有効性	-											
ISO 14001	H28環境関連性	-			効率性	中 : 適切な費用対効果が得られている		効率性	-		H30年度の方向性	-	理由	-						
	H29環境関連性	-			総合評価	B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-											
事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)		1,304,822千円	2,591,351千円	1,167,000千円	0千円	国庫支出金		405,311千円	920,995千円	164,500千円	0千円			
事業費(A)		-		-		県支出金		263,646千円	408,953千円	460,900千円	0千円	地方債		406,700千円	926,500千円	164,500千円	0千円			
内訳		-		-		その他特財		228,870千円	333,979千円	377,100千円	0千円	一般財源		295千円	924千円	0千円	0千円			
人件費(B)		-		-		正職員		0.80人	0.80人	1.00人	時間外勤務		0.00時間	136.00時間	80.00時間	臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)		-		-		事業コスト(A+B)		1,310,765千円	2,597,573千円	1,174,538千円	H30年度当初積算根拠		-		-		-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,768,005千円	2,853,221千円	2,943,575千円	0千円
	総人件費	3,714千円	3,769千円	2,262千円	
	総事業コスト	2,771,719千円	2,856,990千円	2,945,837千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	下水道整備課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	02	01	01	11	元金の償還に要する経費

事務事業名		01 地方債元金償還事務		指標名	-				指標種別	-					
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-		
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-		
個別計画		霞ヶ浦常南流域下水道関連つくば市公共下水道事業認可, 小貝川東部流域関連つくば市北部公共下水道事業認可		H28年度				H29年度							
根拠法令等		下水道法		改善目標	-				改善目標	-					
事業分類		D 内部管理事業		事業計画	平成28年度返済元金 財政融資資金:1,026,537千円 簡易生命保険資金:432,279千円 地方公共団体金融機構:981,240千円 市中銀行:271,847千円 農協:141,320千円				事業計画	平成29年度返済元金 財政融資資金:1,043,190千円 簡易生命保険資金:448,565千円 地方公共団体金融機構:1,002,254千円 市中銀行:254,505千円 農協:124,820千円 茨城県:70,240千円					
執行体制		職員のみ		活動実績	平成28年度返済元金 (上期・下期返済額) 財政融資資金:1,026,537千円 簡易生命保険資金:432,278千円 地方公共団体金融機構:981,239千円 市中銀行:271,847千円 農協:141,320千円				上半期活動実績	-					
事業の目的		下水道施設整備の社会資本整備に充てるために借り入れた, 市債の元金を償還するため。		成果	市債の元金返済 総額 2,853,221千円				上半期成果	-					
事業の概要		借入機関ごとに対する元金返済事務。		課題	-				課題	-					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-		
ISO 14001		H29環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-					
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)		2,768,005千円	2,853,221千円	2,943,575千円	0千円
				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	内訳		0千円	0千円	0千円	0千円
				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			0千円	0千円	0千円	0千円
				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			0千円	0千円	0千円	0千円
				その他特財		32,675千円	0千円	0千円	0千円			0千円	0千円	0千円	0千円
				一般財源		2,735,330千円	2,853,221千円	2,943,575千円	0千円			0千円	0千円	0千円	0千円
				人件費(B)		3,714千円	3,769千円	2,262千円							
				正職員		0.50人	0.50人	0.30人							
				時間外勤務		0.00時間	40.00時間	24.00時間							
				臨時職員等		無	無	無							
				事業コスト(A+B)		2,771,719千円	2,856,990千円	2,945,837千円							
				H30年度当初積算根拠		-				-					
				H30年度の方向性		-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	948,018千円	886,626千円	840,118千円	0千円
	総人件費	3,714千円	3,769千円	2,262千円	
	総事業コスト	951,732千円	890,395千円	842,380千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	下水道整備課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	02	01	02	11	利子の償還に要する経費

事務事業名		01 地方債利子償還事務		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-						
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-									
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	/			/									
個別計画		霞ヶ浦常南流域下水道関連つくば市公共下水道事業認可, 小貝川東部流域関連つくば市北部公共下水道事業認可		H28年度				H29年度				その他の指標									
根拠法令等		下水道法		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
事業分類		D 内部管理事業		事業計画	平成28年度返済利子 財政融資資金: 444,062千円 簡易生命保険資金: 144,243千円 地方公共団体金融機構: 300,625千円 市中銀行: 7,864千円 農協: 3,628千円				事業計画	平成28年度返済利子 財政融資資金: 420,975千円 簡易生命保険資金: 127,956千円 地方公共団体金融機構: 283,311千円 市中銀行: 6,078千円 農協: 1,796千円				事業費(A)	948,018千円	886,626千円	840,118千円	0千円			
執行体制		職員のみ		活動実績	平成28年度返済利子 (上期・下期返済額) 財政融資資金: 430,175千円 簡易生命保険資金: 144,242千円 地方公共団体金融機構: 300,624千円 市中銀行: 7,958千円 農協: 3,627千円				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的		下水道施設整備の社会資本整備に充てるために借り入れた, 市債の利子を償還するため。		成果	市債の利子返済 総額 886,626千円				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要		借入機関ごとに対する利子返済事務。		課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H29環境関連性		有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	948,018千円	886,626千円	840,118千円	0千円			
ISO 14001		H29環境関連性		効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-				人件費(B)	3,714千円	3,769千円	2,262千円				
ISO 14001		H29環境関連性		総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.30人			
ISO 14001		H29環境関連性		評価		理由		H30年度当初積算根拠		理由		H30年度の方向性		理由		理由		理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,518千円	16,643千円	18,210千円	0千円
	総人件費	15,189千円	15,304千円	15,076千円	
	総事業コスト	28,707千円	31,947千円	33,286千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	下水道整備課	業務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	01	01	14	受益者負担金賦課徴収事務に要する経費

事務事業名		01 受益者負担金賦課事業		指標名	受益者申告書回収率				指標種別	成果指標		指標の概要	申告書の回収率は、受益者負担金制度への理解度に比例するため成果指標とする。
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略		- - - -		実績	94.27%	98.31%	88.85% (733/825通)					その他の指標	賦課地区説明会出席率 賦課への理解と申告書回収率を向上する。 出席率55.7% (通知件数379件, 出席件数211件) 一括納付報奨金交付実績 (納付意識の向上に効果) H27 交付額4,677千円 (448件) H28 交付額7,749千円 (695件)
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				
根拠法令等		研究学園都市計画つくば市下水道事業受益者負担金条例		事業計画	4月…申告書未提出者に対し、催促の通知 5月…賦課決定 6月…前納報償金交付 5月…資産税課から、H27年度課税時のデータを取得する。12月も同様。 7月…新規工事着手地区での説明会を開催する。 1月…受益者申告書及びパンフレットを送付する。 2月…新規賦課地区での説明会を開催する。				賦課遅延を解消するため、課内で整備状況の共有、業務の合理化に努め、迅速に賦課区域を定めることとする。また、申告書の回収率を高めるため、地区説明会での説明やパンフレットの配布により、丁寧に制度の理解を求めるとともに、申告書の提出を促すこととする。				
事業分類		A 任意的事業		活動実績	4月1日～5月31日 申告データ入力、猶予地現地調査 4月11日 申告書類未提出者へ再通知 4月15日 賦課対象区域告示 5月31日 賦課決定及び決定通知書の送付 6月1日～ 納付相談対応(猶予申し立て等) 6月6日 H28年度資産税課税データ使用承認、取得 7月1日～ H29年度賦課区域調査、精査地番図作成 1月10日 H29賦課対象区域長宅へ訪問・説明 1月24日 H29賦課説明会開催通知・申告書類の送付 2月5日～22日 H29賦課説明会、地区申告書回収 2月25日～3月31日 申告書回収、申告データ入力				上半期活動実績				
執行体制		一部委託		成果	課税土地台帳データの利活用及び受益者負担金システムにより、適正かつ効率的な業務が達成できた。また、業務効率を見直すことにより、従来の前年度供用開始区域を新年度賦課区域としていたことに加え、新年度供用開始が見込まれる区域を賦課することができた。供用開始と同時に賦課することで、円滑に説明会を進めることができた。				上半期成果				
事業の目的		公共下水道の供用を開始した区域内の受益者(原則土地所有者)に対し、受益者負担金を賦課徴収することにより、未整備地区との不公平感を解消し、整備区域の拡大を図るため。		課題	工事が開始されてから、賦課まで数年以上が経過した地区、地区説明会で住民の参加が少なかった地区、宅地面積が大きく負担金の額が大きくなる周辺地区など、これらの地区を賦課する場合、制度の理解と申告書の回収が困難となる。また、申告書未提出者へ回収期限後に速やかに通知されなかったものである。				課題				
事業の概要		公共下水道の供用を開始した区域内の宅地1㎡あたり300円を、申告書により決定した受益者に対し賦課し、最大5年間20回の納期で徴収する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	H30年度当初積算根拠
ISO 14001		H28環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-			
		H29環境関連性		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-		H30年度の方向性	理由
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	12,086千円	13,702千円	15,035千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	12,086千円	13,702千円	15,035千円	0千円
人件費(B)	9,113千円	7,652千円	7,538千円	
正職員	従事割合	1.20人	1.00人	1.00人
内訳	時間外勤務	0.00時間	123.00時間	80.00時間
	臨時職員等	無	無	無
事業コスト(A+B)	21,199千円	21,354千円	22,573千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,518千円	16,643千円	18,210千円	0千円
	総人件費	15,189千円	15,304千円	15,076千円	
	総事業コスト	28,707千円	31,947千円	33,286千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	下水道整備課	業務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	01	01	14	受益者負担金賦課徴収事務に要する経費

事務事業名		02 受益者負担金徴収事業		指標名	受益者負担金徴収率(現年度分)				指標種別	成果指標		指標の概要	受益者負担金, 受益者分担金の現年度分の合計徴収率
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略		- - - -		実績	92%	93.4%	94.4%	-	-	-	-	その他の指標	滞納繰越分収納率(受益者負担金・分担金) H27年度実績値: 8.8% H28年度実績値: 14.8%(前年度比+6.0%)
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				
根拠法令等		研究学園都市計画つくば市下水道事業受益者負担金条例		事業計画	納付書および口座振替による収納・・・通年(納期は6月・9月・12月・3月) 督促状の発送・・・4月・7月・10月・1月 催告書の発送 訪問滞納整理				事業計画	4月 前年度第4期分督促状発送, 収納 5月 納付書, 口座振替通知書発送 6月 第1期分収納処理(入金, 口振) 7月 第1期分督促状発送, 収納 8月 過年度分未納者催告書・納付書発送, 収納 9月 第2期分収納処理(入金, 口振) 滞納整理開始(訪問催告・徴収) 10月 第2期分督促状発送, 収納 12月 第3期分収納処理(入金, 口振) 1月 第3期分督促状発送, 収納			
事業分類		A 任意的事業		活動実績	4月20日 前年度第4期分督促状発送(132件), 収納 5月30日 H28年度賦課決定通知書, 納付書発送 6月1日 第1期分収納処理(入金, 口振) 7月19日 第1期分督促状発送(202件), 収納 8月23日 過年度分未納者催告書発送(226件), 収納 9月1日 第2期分収納処理(入金, 口振) 9月28日 訪問催告, 滞納整理開始 180件 10月20日 第2期分督促状発送(161件), 収納 12月1日 第3期分収納処理(入金, 口振) 1月16日 第3期分督促状発送(148件), 収納 3月1日 第4期分収納処理(入金, 口振)				上半期活動実績	-			
執行体制		一部委託		成果	督促状及び催告書の内容をより効果的な内容に見直したことで, 納付率の向上が見られた。また, 今年度は, 昨年度の滞納整理の結果を踏まえ, 訪問計画, 不在通知内容を見直し, 効果的な滞納整理を実施することができた。さらには, 未納者からの納付相談が増加しており, 時効を前に計画的な分納を促すことができた。				上半期成果	-			
事業の目的		賦課された受益者負担金を徴収することにより, 未整備地区との不公平感を解消し, 整備区域の拡大を図るため。		課題	-				課題	-			
事業の概要		納付書による収納業務 口座振替による収納業務 督促状の発送業務 電話, 訪問, 文書送付による催告業務 確約書の徴取業務 不納欠損処理		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-
ISO 14001		H28環境関連性 - H29環境関連性 -		有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-		効率性	-		
ISO 14001		H28環境関連性 - H29環境関連性 -		評価	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している		評価	効率性	-		H30年度の方向性	理由
ISO 14001		H28環境関連性 - H29環境関連性 -		総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施		総合評価	-		-			

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	1,432千円	2,941千円	3,175千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,432千円	2,941千円	3,175千円	0千円
人件費(B)	6,076千円	7,652千円	7,538千円	
正職員	従事割合	0.80人	1.00人	1.00人
内訳	時間外勤務	0.00時間	123.00時間	80.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	7,508千円	10,593千円	10,713千円	